



# 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月17日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4047

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kantodenka.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 富田 芳男

問合せ先責任者 役職名 人事総務部長

氏名 斉藤 伸一

TEL (03) 3216-4561

決算取締役会開催日 平成18年 5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	31,975	5.5	3,414	57.3	3,801	56.8
17年 3月期	30,310	3.2	2,170	50.5	2,424	42.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
18年 3月期	446	-	8.25	-	-	3.4	8.9	11.9
17年 3月期	1,213	42.6	20.53	-	-	9.9	5.9	8.0

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 57,537,718株 17年 3月期 57,540,891株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	7.00	3.00	4.00	402	-	2.9
17年 3月期	7.00	3.50	3.50	402	34.1	3.2

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	44,190	13,870	31.4	240.60
17年 3月期	41,376	12,742	30.8	220.91

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 57,536,149株 17年 3月期 57,538,700株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 9,901株 17年 3月期 7,350株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,900	1,750	900	4.00	-	-
通期	38,000	5,000	2,700	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

46円44銭

- 金額は、1株当たりの表示項目を除き、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 業績予想につきましては、決算短信(連結)添付資料6頁をご参照ください。

## 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,936		1,955	19
2 受取手形			1,897		1,912	14
3 売掛金	※2		7,150		8,124	974
4 有価証券			49		49	△0
5 製品			1,091		995	△95
6 原材料			772		839	66
7 仕掛品			1,236		1,440	203
8 貯蔵品			536		550	13
9 前払費用			52		91	38
10 繰延税金資産			242		281	39
11 短期貸付金			50		—	△50
12 その他	※7		382		297	△85
貸倒引当金			△9		△10	△0
流動資産合計			15,388	37.2	16,528	37.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	5,995		6,205		
減価償却累計額		2,199	3,796	2,279	3,926	130
2 構築物	※1	3,941		3,699		
減価償却累計額		2,321	1,619	2,408	1,290	△329
3 機械及び装置	※1	39,888		35,444		
減価償却累計額		30,128	9,760	27,515	7,928	△1,831
4 車両及び運搬具	※1	127		128		
減価償却累計額		76	51	83	44	△6
5 工具器具及び備品	※1	4,200		4,629		
減価償却累計額		2,468	1,731	2,577	2,052	320
6 土地	※1		2,225		1,903	△322
7 建設仮勘定			960		1,379	419
有形固定資産合計			20,145	48.7	18,525	41.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			148		299	150
2 その他			5		5	△0
無形固定資産合計			153	0.4	304	0.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		4,995		8,323	3,327
2 関係会社株式	※1		216		259	42
3 従業員長期貸付金			22		21	△0
4 長期前払費用			31		28	△3
5 繰延税金資産			229		—	△229
6 その他			203		209	6
貸倒引当金			△9		△9	0
投資その他の資産合計			5,688	13.7	8,832	20.0
固定資産合計			25,987	62.8	27,662	62.6
資産合計			41,376	100.0	44,190	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	1,341		1,099		△241
2	※2	2,850		2,829		△21
3	※1	7,262		7,262		—
4	※1	4,040		3,512		△528
5	※7	976		1,060		84
6		910		953		43
7		242		864		622
8		38		30		△8
9	※2	1,155		1,832		677
流動負債合計		18,817	45.5	19,445	44.0	627
II 固定負債						
1	※1	7,781		8,269		488
2		—		493		493
3		1,809		1,834		25
4		226		212		△13
5		—		65		65
固定負債合計		9,816	23.7	10,874	24.6	1,058
負債合計		28,633	69.2	30,319	68.6	1,686
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
資本準備金		1,524		1,524		—
資本剰余金合計		1,524	3.7	1,524	3.5	—
III 利益剰余金						
1		436		436		—
2						
(1) 配当準備金		371		371		—
(2) 別途積立金		4,608		4,608		—
3		1,884		1,032		△852
利益剰余金合計		7,300	17.6	6,448	14.6	△852
IV その他有価証券評価差額金						
V 自己株式		△2	△0.0	△3	△0.0	△1
資本合計		12,742	30.8	13,870	31.4	1,128
負債・資本合計		41,376	100.0	44,190	100.0	2,814

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,310	100.0		31,975	100.0	1,665
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		1,106			1,091			
2 当期製品製造原価		19,719			20,003			
3 当期商品仕入高		2,955			3,197			
4 他勘定より振替高		—			17			
合計		23,782			24,309			
5 他勘定振替高	※1	1			—			
6 期末製品たな卸高		1,091	22,689	74.9	995	23,314	72.9	624
売上総利益			7,620	25.1		8,661	27.1	1,040
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		5,449	18.0		5,246	16.4	△202
営業利益			2,170	7.1		3,414	10.7	1,243
IV 営業外収益	※5							
1 受取利息		0			1			
2 受取配当金		58			115			
3 試作品等売却代		417			564			
4 固定資産等賃貸料		22			23			
5 雑収入		134	633	2.1	172	877	2.7	244
V 営業外費用								
1 支払利息		306			284			
2 たな卸資産廃却損		2			14			
3 雑損失		71	379	1.2	192	490	1.5	110
経常利益			2,424	8.0		3,801	11.9	1,376

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		—		16		
2 受取損害保険金		76		26		
3 受取損害補償金		25	102	—	43	0.1
0.3						△58
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	312		254		
2 減損損失	※6	—		2,413		
3 事業再構築に伴う損失	※7	393	705	1,394	4,062	12.7
2.3						3,357
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			1,821		△218	△0.7
6.0						△2,039
法人税、住民税及び事 業税		553		891		
法人税等調整額		55	608	△662	228	0.7
2.0						△379
当期純利益又は当期純 損失 (△)			1,213		△446	△1.4
4.0						△1,659
前期繰越利益			873		1,651	778
中間配当額			201		172	△28
当期未処分利益			1,884		1,032	△852

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		9,703	49.3	10,440	51.9
II 労務費		3,301	16.8	3,302	16.4
III 経費		6,687	33.9	6,386	31.7
(減価償却費)		(3,087)		(2,740)	
(その他)		(3,600)		(3,645)	
当期総製造費用		19,692	100.0	20,129	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,264		1,236	
他勘定より振替高	※2	—		92	
合計		20,956		21,458	
期末仕掛品たな卸高		1,236		1,440	
他勘定振替高	※3	—		13	
当期製品製造原価		19,719		20,003	

(注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算法を採用しております。

※2 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試作品	—	92百万円

※3 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
営業外費用	—	13百万円

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期未処分利益			1,884		1,032	△852
II 利益処分額						
1 配当金		201		230		
2 役員賞与金 (うち監査役分)		32 (2)	233	28 (1)	258	24
III 次期繰越利益			1,651		773	△877

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>製品 総平均法による原価法を採用し 仕掛品 ております。</p> <p>主要原材料 その他の原材料 月別移動平均法による原価法を 貯蔵品 採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は290百万円増加し、税引前当期純損失は2,108百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,377百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,759百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,079百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記資産は工場財団に設定し、厚生施設等土地56百万円、厚生施設用建物77百万円、投資有価証券587百万円、関係会社株式22百万円とともに短期借入金402百万円、長期借入金（一年以内に返済する長期借入金3,992百万円を含む）11,765百万円の担保に供しております。</p>	建物	3,377百万円	構築物	1,600百万円	機械及び装置	9,759百万円	車両及び運搬具	36百万円	工具器具及び備品	1,630百万円	土地	1,674百万円	<u>合計</u>	<u>18,079百万円</u>	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,345百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,928百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,895百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,827百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記資産は工場財団に設定し、厚生施設等土地56百万円、厚生施設用建物72百万円、投資有価証券924百万円、関係会社株式22百万円とともに短期借入金402百万円、長期借入金（一年以内に返済する長期借入金3,504百万円を含む）11,773百万円の担保に供しております。</p>	建物	3,345百万円	構築物	1,272百万円	機械及び装置	7,928百万円	車両及び運搬具	33百万円	工具器具及び備品	1,895百万円	土地	1,352百万円	<u>合計</u>	<u>15,827百万円</u>				
建物	3,377百万円																																
構築物	1,600百万円																																
機械及び装置	9,759百万円																																
車両及び運搬具	36百万円																																
工具器具及び備品	1,630百万円																																
土地	1,674百万円																																
<u>合計</u>	<u>18,079百万円</u>																																
建物	3,345百万円																																
構築物	1,272百万円																																
機械及び装置	7,928百万円																																
車両及び運搬具	33百万円																																
工具器具及び備品	1,895百万円																																
土地	1,352百万円																																
<u>合計</u>	<u>15,827百万円</u>																																
<p>※2 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>借入残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,036百万円	支払手形	187百万円	買掛金	372百万円	設備関係支払手形	553百万円	コミットメントライン	3,000百万円	契約の総額	—	<u>借入残高</u>	<u>—</u>	差引額	3,000百万円	<p>※2 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>借入残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,629百万円	支払手形	129百万円	買掛金	380百万円	設備関係支払手形	958百万円	コミットメントライン	3,000百万円	契約の総額	—	<u>借入残高</u>	<u>—</u>	差引額	3,000百万円
売掛金	1,036百万円																																
支払手形	187百万円																																
買掛金	372百万円																																
設備関係支払手形	553百万円																																
コミットメントライン	3,000百万円																																
契約の総額	—																																
<u>借入残高</u>	<u>—</u>																																
差引額	3,000百万円																																
売掛金	1,629百万円																																
支払手形	129百万円																																
買掛金	380百万円																																
設備関係支払手形	958百万円																																
コミットメントライン	3,000百万円																																
契約の総額	—																																
<u>借入残高</u>	<u>—</u>																																
差引額	3,000百万円																																
<p>※4 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">200,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,546千株</td> </tr> </table>	授權株数	普通株式	200,000千株	発行済株式数	普通株式	57,546千株	<p>※4 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">200,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,546千株</td> </tr> </table>	授權株数	普通株式	200,000千株	発行済株式数	普通株式	57,546千株																				
授權株数	普通株式	200,000千株																															
発行済株式数	普通株式	57,546千株																															
授權株数	普通株式	200,000千株																															
発行済株式数	普通株式	57,546千株																															
<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7千株</td> </tr> </table>	普通株式	7千株	<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9千株</td> </tr> </table>	普通株式	9千株																												
普通株式	7千株																																
普通株式	9千株																																
<p>6 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務 森下弁柄工業㈱</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務保証額は金融機関等借入に対するものであります。</p>	保証債務 森下弁柄工業㈱	469百万円	<p>6 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務 森下弁柄工業㈱</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務保証額は金融機関等借入に対するものであります。</p>	保証債務 森下弁柄工業㈱	454百万円																												
保証債務 森下弁柄工業㈱	469百万円																																
保証債務 森下弁柄工業㈱	454百万円																																
<p>※7 消費税等の取扱い</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※7 消費税等の取扱い</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>																																
<p>※8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,043百万円であります。</p>	<p>※8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,025百万円であります。</p>																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 他勘定振替高 製品見本および運搬減耗損等であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 5,449百万円 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送諸掛</td><td style="text-align: right;">2,195百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与等</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">996百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、996百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※4 固定資産除却損 機械及び装置等の除却損であります。</p> <p>※5 関係会社との取引にかかるもの 営業外収益 260百万円</p> <p>※6</p>	発送諸掛	2,195百万円	従業員給与等	736百万円	退職給付費用	46百万円	役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	研究開発費	996百万円	減価償却費	47百万円	<p>※1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 5,246百万円 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送諸掛</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与等</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,099百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,099百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※4 固定資産除却損 同左</p> <p>※5 関係会社との取引にかかるもの 営業外収益 357百万円</p> <p>※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">水島工場</td> <td style="text-align: center;">基礎化学品 製造設備等</td> <td>土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、建設仮勘定、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基礎として工場別に資産のグルーピングを行っております。上記資産は、営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため全額を減損損失(2,413百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地320百万円、建物69百万円、構築物352百万円、機械及び装置1,550百万円、工具器具及び備品8百万円、建設仮勘定85百万円、その他24百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>※7 事業再構築に伴う損失 渋川工場の基礎化学品事業の停止に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損1,350百万円であります。</p>	発送諸掛	1,950百万円	従業員給与等	676百万円	退職給付費用	69百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	研究開発費	1,099百万円	減価償却費	64百万円	場所	用途	種類	水島工場	基礎化学品 製造設備等	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、建設仮勘定、その他
発送諸掛	2,195百万円																														
従業員給与等	736百万円																														
退職給付費用	46百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円																														
研究開発費	996百万円																														
減価償却費	47百万円																														
発送諸掛	1,950百万円																														
従業員給与等	676百万円																														
退職給付費用	69百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																														
研究開発費	1,099百万円																														
減価償却費	64百万円																														
場所	用途	種類																													
水島工場	基礎化学品 製造設備等	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、建設仮勘定、その他																													
<p>※7 事業再構築に伴う損失 精密化学品事業である鉄系化学関連製品の事業再構築に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損231百万円、棚卸資産廃却損92百万円であります。</p>	<p>※7 事業再構築に伴う損失 渋川工場の基礎化学品事業の停止に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損1,350百万円であります。</p>																														

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,234百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△51百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,182百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△710百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	662百万円	役員退職慰労引当金	91百万円	未払費用	212百万円	未払事業税	33百万円	投資有価証券	154百万円	会員権	39百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	その他	41百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,234百万円	評価性引当額	△51百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,182百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△710百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	471百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,283百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,843百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,055百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	730百万円	役員退職慰労引当金	85百万円	未払費用	212百万円	未払事業税	75百万円	投資有価証券	154百万円	会員権	39百万円	減損損失	947百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	その他	36百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,283百万円	評価性引当額	439百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,843百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,055百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	211百万円
退職給付引当金	662百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	91百万円																																																																						
未払費用	212百万円																																																																						
未払事業税	33百万円																																																																						
投資有価証券	154百万円																																																																						
会員権	39百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																																						
その他	41百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	1,234百万円																																																																						
評価性引当額	△51百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	1,182百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△710百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	471百万円																																																																						
退職給付引当金	730百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	85百万円																																																																						
未払費用	212百万円																																																																						
未払事業税	75百万円																																																																						
投資有価証券	154百万円																																																																						
会員権	39百万円																																																																						
減損損失	947百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																						
その他	36百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	2,283百万円																																																																						
評価性引当額	439百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	1,843百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	2,055百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債の純額	211百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">△3.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費等の税額控除	△4.5%	過年度法人税等戻入額	△3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
試験研究費等の税額控除	△4.5%																																																																						
過年度法人税等戻入額	△3.9%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	220円91銭	1 1株当たり純資産額	240円60銭
2	1株当たり当期純利益	20円53銭	2 1株当たり当期純損失	8円25銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,213百万円 普通株式に係る当期純利益 1,181百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 32百万円 普通株式の期中平均株式数 57,540,891株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 446百万円 普通株式に係る当期純損失 474百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 28百万円 普通株式の期中平均株式数 57,537,718株</p>		

部門別売上高明細表

部 門	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減(百万円)
無機製品 (うち輸出)	4,291 (0)	14.2	3,698 —	11.6	△592 (△0)
有機製品 (うち輸出)	6,396 (703)	21.1	6,295 (748)	19.7	△100 (44)
基礎化学品部門計 (うち輸出)	10,687 (703)	35.3	9,994 (748)	31.3	△693 (44)
鉄系製品 (うち輸出)	2,094 (848)	6.9	1,851 (890)	5.8	△242 (42)
フッ素系製品 (うち輸出)	17,527 (9,255)	57.8	20,129 (11,540)	62.9	2,601 (2,284)
精密化学品部門計 (うち輸出)	19,622 (10,104)	64.7	21,981 (12,431)	68.7	2,359 (2,327)
合 計 (うち輸出)	30,310 (10,807)	100.0	31,975 (13,179)	100.0	1,665 (2,371)

## 役員の異動(未発表)

(平成 18 年 6 月 29 日付)

### 1. 執行役員制度導入に伴う取締役の異動

新 職	旧職	継 続 職	氏 名
専務執行役員	専務	取締役、経営企画部管掌、人事総務部、資材部担当	伊藤正明
専務執行役員	専務	取締役、技術本部長、新製品開発本部長	安藤秀樹
常務執行役員	常務	取締役、経理財務部、情報システム部担当	山口 尚
常務執行役員	常務	取締役、営業本部長	岡野建一
常務執行役員	常務	取締役、経営企画部担当、経営企画部長	杉浦 清
執行役員		取締役、渋川工場長	成田 馨
執行役員		取締役、営業本部副本部長、精密化学品第3部長	山下史朗
執行役員		取締役、水島工場長	川田秋穂
執行役員		取締役、新製品開発本部研究・知的財産部長兼新材料研究所長	高 原

### 2. 執行役員の異動 (新任)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
執行役員営業本部副本部長、基礎化学品部長	大阪支店長		小島直樹
執行役員、兼水島工場生産技術部長		水島研究所長	森崎一男
執行役員大阪支店長	営業本部基礎化学品部長		高橋信貴

以 上